

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 住友化学株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
----	-------------------------	----	--

本票作成	部署名：大分工場岡山プラント 環境技術部
------	----------------------

主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業
-------	-------	----	----------

事業の概要	医薬品、医薬品中間体の製造 従業員171名
-------	-----------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	大分工場岡山プラント	岡山県倉敷市児島田の口六丁目4番1号

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 24 年度)	(平成 26)年度排出量	目標年度(平成 27 年度)
	37,994 t CO ₂	33,322 t CO ₂	47,400 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 26)年度排出量
	①	大分工場岡山プラント	33,322 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 25 年度 ～ 平成 27 年度 (3 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(26) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	5.0 %	3.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量 t (基準製品換算方式)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(26) 年度	目標年度
		9.294 t CO ₂ /(t)	8.827 t CO ₂ /(t)	9.015 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 26 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

- ・LNGエネルギー転換起業が完了し、平成26年度蒸気ボイラ用燃料を全量LNGに切り替えることにより、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。
※本件、平成25年度エネルギー使用合理化事業支援補助金交付対象案件
- ・LNGエネルギー転換起業等により温室効果ガス排出量が削減でき、平成26年度削減実績5.0%となり、目標年度削減率3.0%を達成できた。

【推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理者を中心とした毎月の省エネ委員会によりエネルギーの使用状況・計画進捗を確認している。
- ・省エネ事務局員が「家庭での省エネエキスパート検定」を取得し、オフィス・家庭での省エネについて「省エネ通信」発行による啓蒙活動を実施した。
- ・ISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的な改善を推進した。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(26年度実施分) 岡山プラント	(26年度実施分) ・LNGエネルギー転換によるA重油削減・ボイラ更新起業効果(CO2削減1,400t/年) ・スチームトラップ更新による蒸気削減(CO2削減80t/年)
全社	・製造プラント、ボイラ・ガス(蒸気)タービン・ガスエンジンなどの電力・蒸気供給設備、廃棄物燃焼炉さらには排水処理設備等での燃料、電力、蒸気各エネルギー消費原単位改善 ・事務所棟建屋の空調、照明設備の電力使用量削減 他
(今後実施予定分) 岡山プラント	(今後実施予定分) ・熱媒ボイラー更新(A重油⇒LNG全量転換平成28年完了予定) (CO2削減200t/年)
全社	・製造プラント、ボイラ・ガス(蒸気)タービン・ガスエンジンなどの電力・蒸気供給設備、廃棄物燃焼炉さらには排水処理設備等での燃料、電力、蒸気各エネルギー消費原単位改善 ・事務所棟建屋の空調、照明設備の電力使用量削減 他

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	・地域社会貢献・環境保全活動の一環として、『由加蛭の里』清掃ボランティア活動等実施。
その他	有	①2005年3月から当社は世界銀行が運営するバイオ炭素基金に参画しているが、2013年度は植林による二酸化炭素クレジット(t-CER、約2万トン)を取得し、2014年度末までの当該クレジットは約13万トンに取得となった。 ②当社はタイ南部のラン県において、公益財団法人「オイスカ」(国際NGO)と共同でマングローブ植林プロジェクトを継続中。2014年度末までの植林面積は約170ヘクタールに到達した。(注)毎年、社員ボランティアを現地に派遣し、マングローブの植林を計画的に実施している(2008年～)

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	・事務所屋根に太陽光パネル設置の検討
その他	有	①エネルギー(電気・蒸気)の供給事業を行う当社連結子会社はバイオ燃料を使用し、当社にエネルギーを供給(2011年2月～)している。バイオ燃料は林地残材(山林に放置され利用されずにいた間伐材)や製材所から発生する木質バイオを有効利用している。これにより石炭消費量を削減し、CO2排出を削減するとともに、山林の荒廃を防ぎ、森林整備・山林保全にも貢献している。 ②社宅などの福利厚生施設で太陽光発電設備の導入を開始した(2012年～)

【その他特記事項】

- ①「省エネ通信」を発行し、家庭でも役立つ省エネ情報を発信して啓蒙活動に取組んだ。
- ②2008年11月より環境省「エコ・ファースト」制度に参画し、環境大臣との約束の下、今日まで環境先進企業として地球環境保全活動に積極的に取り組んでいる。
- ③株式会社日本政策投資銀行が行う企業の環境格付評価において、「環境への配慮に関する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付けを取得し、あわせて評価傑出して高いモデル事業のみが該当する特別表彰を受賞した。(2014年7月)
- ④国際NGOであるCDPより3年連続で気候変動情報開示先進企業(CDP ジャパン500クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス)に選出された。(2014年10月)
- ⑤経済産業省、国土交通省などが主催するグリーン物流パートナーシップ会議において、当社・顧客および物流事業者の3者連携によるモーダルシフトの取り組みが高く評価され、当社はグリーン物流優良事業者表彰を受賞した。(2014年12月)
- ⑥日本LCAフォーラムが主催(経済産業省後援)する第11回日本LCAフォーラム表彰において、製品のライフサイクルに着目した優れた環境負荷低減活動を行っていることが高く評価され、当社は「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞した。(2015年1月)